

株主のみなさまへ

2021年度中間報告書

—2021年12月発行—

株式関連情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【電話照会先】 ☎ 0120-782-031【受付時間：平日9:00～17:00】
単元株式数 100株
公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
 www.toray.co.jp
証券コード 3402
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株式データ (2021年9月30日現在)

●発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式29,994,065株を含む)

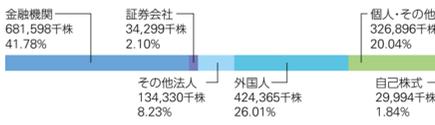
●株主数 209,448名

●大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	228,105,400株	14.24%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	117,554,200株	7.34%
日本生命保険相互会社	71,212,250株	4.45%
大樹生命保険株式会社	35,961,000株	2.25%
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000株	1.66%
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	26,086,300株	1.63%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	24,849,000株	1.55%
株式会社三井住友銀行	24,022,000株	1.50%
ステートストリートバンクウェストクライアントローダー 505234	23,877,014株	1.49%
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385781	19,816,084株	1.24%

※ 持株比率は、自己株式(29,994,065株)を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



ウェブサイト www.toray.co.jp

「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html



《銀行口座等への配当金の振込手続きのご案内》

当社株式の配当金のお支払い期間は当社定款の規定により、支払開始日から3年となっております。支払開始日から満3年を経過した配当金はお受け取りができなくなりますので、お受け取り漏れない口座振込のご活用をご検討ください。振込指定をご希望される場合は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

銀行口座等でお受け取り	証券口座でお受け取り
ご指定の金融機関口座でお受け取りいただく方法 (個別銘柄ごとのご指定も可能です)	各証券会社の証券口座でお受け取りいただく方法

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
 Tel: 03-3245-5111(代)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む洗剤水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。



2021年度上期の主なトピックス

多孔質炭素繊維を用いた革新CO₂分離膜を創出

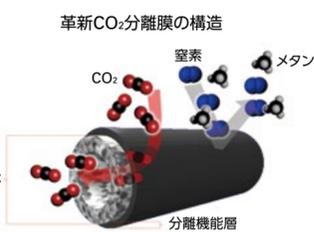
東レは、この度、中空糸状の多孔質炭素繊維を支持体とし、その表面に薄い炭素膜の分離機能層を有するオールカーボンの2層構造を持つ革新二酸化炭素(CO₂)分離膜を創出しました。

本分離膜は、優れたCO₂の分離性能と高耐久性を兼ね備え、従来の無機系分離膜と比較して設備の小型化が可能です。今後、本分離膜の社会実装に向けた研究・技術開発を加速していきます。

炭素循環社会の実現に向けたCO₂の利活用には、CO₂分離技術が不可欠です。一般的なCO₂分離技術として、吸収法や吸着法があるものの、いずれもエネルギー消費量が大きく、省エネルギー化の課題があります。そこで、エネルギー消費量が小さい膜分離法が注目されており、世界中で研究が進められています。

1ナノメートル以下の超微細な孔の分離機能層は、薄くするほどガス透過性が良くなりますが、耐圧性が低下するため、支持体と組み合わせる必要があります。しかしながら従来の無機系支持体は、固くて脆く、直径を細くできないため、モジュールに高密度充填できず、小型化できませんでした。

東レは、2019年に連続する空隙構造を持つ多孔質炭素繊維を創出して



ます。この多孔質炭素繊維は、中空糸状にすることでガス透過性と耐薬品性及耐熱性に優れたガス分離膜用の支持体として使用することができます。

今回、直径300マイクロメートル未満の細い中空糸状の多孔質炭素繊維を支持体とし、その表面に数マイクロメートルの非常に薄い炭素膜の分離機能層を均一に形成した、オールカーボンの革新CO₂分離膜を創出しました。

本分離膜は、支持体と分離機能層をそれぞれ独立して設計することで優れたCO₂分離性能と高耐久性を両立しています。また、柔軟で非常に細いため、通常の繊維と同じように連続生産が可能で、高密度充填できることからモジュールの小型化が可能です。従来の無機系CO₂分離膜モジュールと比べて、同一体積で最大5倍のCO₂透過量を実現します。

本分離膜は天然ガスやバイオガスの精製に適用可能です。さらに、分離対象ガスに合わせて、様々な分離機能層を選択することができる大きな特徴を活かして、水素製造・精製、排気ガスのCO₂分離などのガス分離用途への応用も可能です。

グリーンイノベーション基金事業におけるカーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発に係る事業の開始と、シーメンス・エナジーと東レがパートナーシップを締結

山梨県、東レ、東京電力HD(株)、東京電力EP(株)、日立造船(株)、シーメンスエナジー(株)、(株)加地テック、三浦工業(株)及びニチコン(株)は、グリーンイノベーション基金事業における国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業の採択を受け、コンソーシアム「やまなし・ハイドロジェン・エネルギー・ソサエティ(H2-YES)」を構成し、大規模P2G(Power to Gas)システムによるエネルギー需要転換・利用技術開発に係る事業を開始しました。

P2Gシステムは、再生可能エネルギー等由来の電力を活用し、水の電気分解から水素を製造する技術であり、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大と温室効果ガスの削減において、世界的に期待されています。山梨県、東レ及び東京電力HDは、NEDOの委託事業として、安全・安心にグリーン水素を利用できるP2Gシステムを、山梨県甲府市の米倉山電力貯蔵技術研究サイトに構築し、2021年6月から試運転を行っています。

今回の事業では、NEDOの委託事業における技術開発成果を活かし、2021年度から2025年度までの5年間で、再生可能エネルギーを安全・安心に水素エネルギーに転換できる固体高分子(PEM)型水電解を用いて、水電解装置の大型化・モジュール化に向けた設備設計や各種試験を行います。また、複数箇所において、モジュール化したP2Gシステムを16MW規模で導入し、大規模需要家におけるボイラー等による直接的な化石燃料の利用を水素エネルギーに転換する実証を計画しています。

今後、「水電解装置の大型化・モジュール化、及び優れた新材の装置への実



装技術開発」と、「熱需要や産業プロセス等の脱炭素化実証」を推進することにより、将来の再生可能エネルギーの大量導入に併せ、様々な地域や場所への当該システムの展開を目指していきます。

そして、シーメンス・エナジーAGと東レは、この度、革新的なPEM型水電解を用いたグリーン水素製造技術の創出により、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献すべく、両社の「戦略的パートナーシップの構築」に係る基本合意書を締結しました。

今後、飛躍的に拡大が予想される世界市場獲得に向けて、両社の水素・燃料電池関連技術・事業、グローバルネットワークを活かして世界各国・地域の顧客に最適なソリューションを提供し、再エネ由来グリーン水素の導入拡大、及び戦略的なグローバル事業展開を共同で推進していきます。

シーメンス・エナジーと東レは、再生可能エネルギー等由来の電力を用いて、水の電気分解からグリーン水素を製造し、得られたグリーン水素を、大規模発電等の電力用途のみならず、熱・輸送燃料・産業用途で活用するセクターカップリングにより、脱炭素・カーボンニュートラルな社会の実現、及び地球環境の課題解決に貢献することを共通のビジョンとして掲げています。

東レは、優れた先端素材の力で「温室効果ガスの排出と吸収のバランスのとれた世界」など持続可能な社会の実現に取り組んでいます。本実証事業では当社開発の「炭化水素系電解質膜」を実装した高効率大型水電解装置を実現し、グリーン水素サプライチェーンの構築を通じて、水素社会・カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

会社概要 (2021年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

従業員数 46,267名(連結)、7,420名(単体)

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

繊維 ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品 ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス 医薬品、医療機器等

その他 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2021年6月22日現在)

代表取締役社長 日覺 昭廣

代表取締役 阿部 晃一

代表取締役 大矢 光雄

取締役 萩原 識

取締役 安達 一行

取締役 吉永 稔

取締役 須賀 康雄

取締役 岡本 昌彦

社外取締役(非常勤) 伊藤 邦雄

社外取締役(非常勤) 野依 良治

社外取締役(非常勤) 神永 晋

社外取締役(非常勤) 二川 一男

監査役(常勤) 深澤 徹

監査役(常勤) 田中 良幸

社外監査役(非常勤) 永井 敏雄

社外監査役(非常勤) 城野 和也

社外監査役(非常勤) 熊坂 博幸

本報告書中の2021年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

東レ株式会社2021年度第2四半期累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日) の業績についてご報告申し上げます。



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の回復持続に加えて、新型コロナウイルスによる落ち込みからの反動と、欧米が先行するワクチン接種を背景とした行動制限の緩和、及び米国の大型景気対策もあって大きく回復しました。一方、日本では首都圏など21都道府県で緊急事態宣言が再発令されるなど、感染対策や経済対策の巧拙によって、新型コロナウイルスの感染抑制や経済の回復に各国で差が生じました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月から新たな中期経営課題「プロジェクト AP-G 2022」をスタートし、「持続的かつ健全な成長」を目指し、3つの基本戦略である「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を推進しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計

期間の売上収益は前年同期比24.2%増の1兆630億円、事業利益*は同105.8%増の702億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同565億円増の609億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

今後の内外経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及や経済対策の進展を背景に回復を続けて見えていますが、変異株の感染再拡大のリスクや、原燃料価格の高騰、半導体不足や供給網制約による自動車の減産等が懸念材料となっており、先行きは不透明感が増えています。また、インフレ圧力に対する金融緩和政策の転換が市場に及ぼす影響に留意する必要があるほか、中国当局の不動産市場やIT企業への締め付け強化、及び米中対立の継続が世界経済回復の重しとなる可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題

“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向並びに、昨今の経済情勢等に鑑みて、売上収益2兆2,200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益930億にそれぞれ変更いたしました。事業利益見通し1,300億円に変更はありません。中間配当金8円を加えた年間配当金は、1株あたり16円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

*事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業の概況

第2四半期累計の売上収益は1兆630億円、
事業利益は702億円となりました。

各セグメントの()内の数字は前年同期比です。

繊維

売上収益
4,015億円 (21.6%)
事業利益
243億円 (53.9%)

国内外ともに需要の回復が見られました。衣料用途では、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた用途があるものの、スポーツ・アウトドア用途が好調に推移、産業用途においては自動車関連用途が回復し、数量を伸ばしました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比21.6%増の4,015億円、事業利益は同53.9%増の243億円となりました。

機能化成品

売上収益
4,445億円 (35.8%)
事業利益
522億円 (117.2%)

樹脂事業は、コロナ禍の反動と自動車メーカーの稼働及び中国経済の回復から、需要が好調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況が回復しました。フィルム事業は、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連が好調に推移したほか、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて車載・民生用途が伸長しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比35.8%増の4,445億円、事業利益は同117.2%増の522億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上収益
989億円 (10.8%)
事業利益
▲36億円 (—)

一般産業用途では、風力発電翼用途やスポーツ用途が好調に推移しましたが、航空宇宙用途において、民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けました。また、原料価格上昇の影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比10.8%増の989億円、事業利益は同33億円減の36億円の損失となりました。

環境・エンジニアリング

売上収益
859億円 (9.8%)
事業利益
61億円 (53.0%)

水処理事業は、一部地域で新型コロナウイルスの影響があったものの、逆浸透膜などの需要が堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比9.8%増の859億円、事業利益は同53.0%増の61億円となりました。

ライフサイエンス

売上収益
251億円 (1.7%)
事業利益
11億円 (34.6%)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けましたが、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®の海外での販売が伸長しました。

医療機器事業は、血液透析用過用のダイアラライザーが国内で堅調に拡大しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比1.7%増の251億円、事業利益は同34.6%増の11億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益70億円、事業利益7億円と、調整額の事業利益△107億円があります。

要約連結財務諸表 (IFRS)

連結財政状態計算書

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2021.3.31)	当第2四半期 連結会計期間 (2021.9.30)
■資産		
流動資産	1,181,039	1,213,217
現金及び現金同等物	236,354	198,763
営業債権及びその他の債権	522,259	529,861
棚卸資産	369,110	427,433
その他	53,316	57,160
非流動資産	1,667,800	1,643,336
有形固定資産	998,358	980,558
使用権資産	50,481	48,722
のれん	85,565	89,981
無形資産	78,305	76,101
持分法で会計処理されている投資	174,142	174,561
その他の金融資産	217,341	220,551
その他	63,608	52,862
資産合計	2,848,839	2,856,553

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2021.3.31)	当第2四半期 連結会計期間 (2021.9.30)
■負債及び資本		
流動負債	681,378	632,818
営業債務及びその他の債務	282,812	282,999
社債及び借入金	278,678	224,897
その他	119,888	124,922
非流動負債	845,186	831,431
社債及び借入金	654,608	640,695
その他	190,578	190,736
負債合計	1,526,564	1,464,249
親会社の所有者に帰属する持分	1,237,851	1,305,447
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,493	120,538
利益剰余金	899,994	960,677
自己株式	△19,985	△19,849
その他の資本の構成要素	89,476	96,208
非支配持分	84,424	86,857
資本合計	1,322,275	1,392,304
負債及び資本合計	2,848,839	2,856,553

連結損益計算書

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)
売上収益	856,069	1,062,978
売上原価	△682,870	△845,432
売上総利益	173,199	217,546
販売費及び一般管理費	△138,031	△147,487
その他の収益	2,049	2,185
その他の費用	△31,714	△3,282
営業利益	5,503	68,962
金融収益	3,288	3,547
金融費用	△5,612	△3,025
持分法による投資利益	5,260	11,721
税引前四半期利益	8,439	81,205
法人所得税費用	△4,604	△14,808
四半期利益	3,835	66,397
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,466	60,924
非支配持分	△631	5,473
四半期利益	3,835	66,397
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.79	38.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.79	37.51

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,725	59,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,529	△10,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,447	△88,172
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△891	1,199
現金及び現金同等物の増減額	47,752	△37,591
現金及び現金同等物の期首残高	183,703	236,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,455	198,763

財務ハイライト

売上高/売上収益・ 営業利益率/事業利益率

売上高/売上収益(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)
営業利益率/事業利益率(%) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



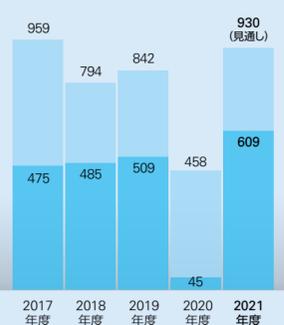
営業利益/事業利益

(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)



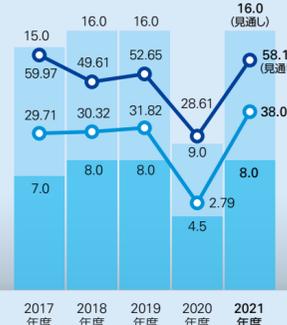
親会社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)



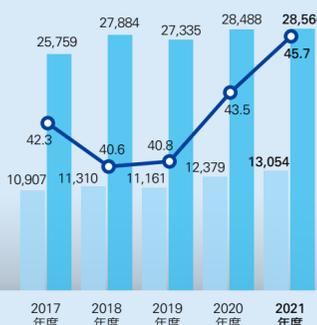
1株当たり配当金・1株当たり当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益

1株当たり配当金(円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)
1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益(円) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



総資産/資産合計・自己資本/親会社の所有者に帰属する 持分・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率

■ 総資産/資産合計(億円) ■ 自己資本(億円) ● 自己資本比率(%)
自己資本=親会社の所有者に帰属する持分



— 日本基準 — | — IFRS —

— 日本基準 — | — IFRS —